

自由論題5、報告1

報告テーマ

新型コロナウイルスの脅威下における日中の政策協力：緊急提言
“China-Japan Policy Cooperation Under New Corona Virus: Urgent Proposal ”

氏名(所属)

大門 毅(早稲田大学)
DAIMON Takeshi (Waseda University)

要旨(800字程度)

2020 年前半は新型コロナウイルスの世界的なパンデミック化が急速に進んだことにより、経済面では、世界の各地で物流が停滞し、生活必需物資が不足し、また、株価が世界的暴落、失業・貧困が深刻化し、さらに、学術・文化交流に目を転ずれば、学会や文化交流、大学の卒業式・入学式を含め、大半が中止・延期となり、本大会も開催にこぎつけるかは予断を許さない。感染症への対策は医学・薬学の専門領域ではあるが、この災禍はもはや「有事」と呼ぶべきであり、その多大な文化・経済的なダメージの深刻さや将来への不安を鑑みれば、人文社会科学者も手をこまねているべきではなく、その持てる知恵を総動員して、現状打破に当たっていく姿勢が求められている。本報告は、刻一刻とパンデミックとその影響が深刻化する中で、「ポスト・パンデミック」に向けて、日本と中国の政治・経済交流の両側面から、通常は国益の壁に阻まれながらも、互恵的關係に基づいた協力関係がいかにあるべきか、特に、アジア経済において、大きな位置を占める両国の連携が、ASEAN 諸国を含め、いかなるインパクトを与えうるのかに焦点をあて、緊急提言するものである。本報告では、本来「一帯一路(海のシルクロード)インフラ開発における日本と中国の競争と協調の可能性」(科研費・国際協力強化 B 2019~2023 年度)に基づき、日中の合同調査チームによる援助競争の実地調査(インドネシア、カンボジアで実施予定)の中間報告を行う予定であったが、事態の急変を受けて、急遽テーマを変更したものである。本緊急提言では、同合同調査チーム(日本と中国の複数の専門家(医学、政治学、経済学等))の緊急提言をとりまとめて報告を行う予定であり、報告内容は流動的な側面もあるが政策的に緊急性・重要性が高いと考える。